

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	×	歳入総額	5,940,898			5,923,551	実質収支比率			3.6
市町村名	川棚町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	157,574	171,690	標準財政規模	3,639,239	3,776,841	(90.2)	(89.1)		
				首都	×	実質収支	129,803	148,543	財政力指数	0.36	0.35				
人口	27年国調(人)	14,067	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-18,740	48,494	公債費負担比率	12.8	12.1				
	22年国調(人)	14,651		過疎	×	積立金	1,810	1,865	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.0		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	14,219	区分	27年国調		22年国調		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	14,180		第1次	322	381	指数表選定	○	実質単年度収支	-16,930	50,359	11.7	12.1		
	28.01.01(人)	14,408			4.9	5.6									
	うち日本人(人)	14,373		第2次	1,782	1,948									
	増減率(%)	-1.3			27.2	28.6									
うち日本人(%)	-1.3	第3次	4,457	4,485											
面積(km <sup>2</sup> )	37.35			67.9	65.8										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	377														
世帯数(世帯)	5,103														
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,517,265	5,696,579				
	市区町村長	1	7,400		一般職員	86	264,536	3,076	うち公的資金	5,264,750	5,423,938				
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	212,613	25,448				
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	364,517	363,823				
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	310,984	309,174				
	議会議員	12	2,280		合計	86	264,536	3,076	減債基金	356,682	351,128				
						ラスパイレス指数			99.0	その他特定目的基金	1,259,538	1,250,925			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(18) (公社)長崎県林業公社								○		
	(3) 介護保険事業特別会計		(7) 観光施設事業特別会計	(9) 真彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス助定)											
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)											
				(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)											
				(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)											
				(13) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)											
				(14) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)											
				(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
				(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											
				(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,233,747	20.8	1,233,747	35.1
地方譲与税	49,279	0.8	49,279	1.4
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
配当割交付金	2,737	0.0	2,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
地方消費税交付金	227,501	3.8	227,501	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,973	0.1	6,973	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,210	0.1	5,210	0.1
地方交付税	2,039,299	34.3	1,965,025	55.9
普通交付税	1,965,025	33.1	1,965,025	55.9
特別交付税	74,274	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,567,708	60.1	3,493,434	99.5
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.1
分担金・負担金	34,393	0.6	-	-
使用料	130,491	2.2	1,212	0.0
手数料	8,212	0.1	386	0.0
国庫支出金	901,300	15.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	629,122	10.6	-	-
財産収入	28,865	0.5	2,530	0.1
寄附金	16,166	0.3	-	-
繰入金	5,892	0.1	-	-
繰越金	171,690	2.9	-	-
諸収入	94,660	1.6	12,621	0.4
地方債	350,300	5.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,700	2.9	-	-
歳入合計	5,940,898	100.0	3,512,282	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,225,144	99.3	7,299	
法定普通税	1,225,144	99.3	7,299	
市町村民税	563,210	45.7	7,299	
個人均等割	23,097	1.9	-	
所得割	476,275	38.6	-	
法人均等割	27,049	2.2	-	
法人税割	36,789	3.0	7,299	
固定資産税	536,918	43.5	-	
うち純固定資産税	535,452	43.4	-	
軽自動車税	45,353	3.7	-	
市町村たばこ税	79,663	6.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	8,603	0.7	-	
法定目的税	8,603	0.7	-	
入湯税	8,603	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,233,747	100.0	7,299	

区分	平成28年度		平成27年度	
徴収率(%)	99.0	92.6	98.9	91.6
現・計	99.2	96.6	99.2	95.8
年	98.6	87.4	98.4	86.3

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,070,967	実質収支	82,111
下水道	327,730	再差引収支	52,734
観光施設	147,503	加入世帯数(世帯)	2,106
上水道	-	被保険者数(人)	3,451
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	152,221	1人当り	164
その他	443,513	保険給付費	419

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	
議会費	88,849	1.5	-	
総務費	588,218	10.2	29,065	
民生費	2,247,703	38.9	2,394	
衛生費	410,634	7.1	7,884	
労働費	1,560	0.0	608	
農林水産業費	393,878	6.8	261,394	
商工費	248,923	4.3	2,117	
土木費	644,111	11.1	217,232	
消防費	216,334	3.7	18,402	
教育費	323,093	5.6	35,853	
災害復旧費	27,930	0.5	-	
公債費	592,091	10.2	-	
諸支出金	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	
歳出合計	5,783,324	100.0	574,949	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,692,687	46.6	1,651,478	1,642,916	44.6
人件費	804,673	13.9	773,264	764,702	20.8
うち職員給	492,129	8.5	466,078	-	-
扶助費	1,295,923	22.4	370,916	370,916	10.1
公債費	592,091	10.2	507,298	507,298	13.8
元利償還金	592,065	10.2	507,272	507,272	13.8
うち元金	529,614	9.2	444,821	444,821	12.1
うち利子	62,451	1.1	62,451	62,451	1.7
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	2,487,758	43.0	1,989,228	1,524,257	41.4
物件費	509,999	8.8	425,720	398,603	10.8
維持補修費	20,307	0.4	5,900	5,290	0.1
補助費等	820,343	14.2	615,824	530,515	14.4
うち一部事務組合負担金	275,366	4.8	275,366	238,643	6.5
繰出金	1,070,967	18.5	941,618	589,684	16.0
積立金	15,977	0.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	50,165	0.9	165	165	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	602,879	10.4	166,486	-	-
うち人件費	7,469	0.1	7,067	-	-
普通建設事業費	574,949	9.9	160,362	-	-
うち補助	377,331	6.5	36,385	-	-
うち単独	145,121	2.5	117,080	-	-
災害復旧事業費	27,930	0.5	6,124	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,783,324	100.0	3,807,192	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 長崎県川棚町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,941	5,783	158	130	8	5,517	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

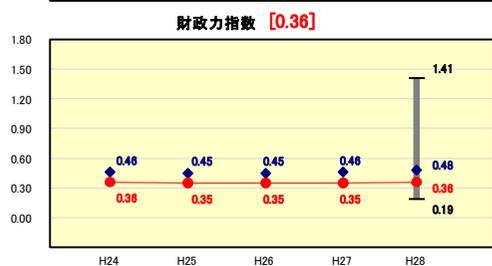
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,219	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,180	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	5,940,898	千円	将来負担比率	38.3	%
歳出総額	5,783,324	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	129,803	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	3,639,239	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

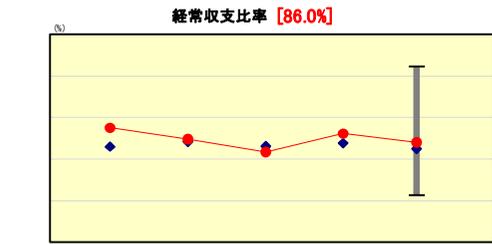


類似団体内順位 33/54 全国平均 0.50 長崎県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**

近年、大きな変動がない状況であるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。  
 景気の回復基調により、町税(個人・法人等)は微増傾向にあり、適正な賦課徴収により、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

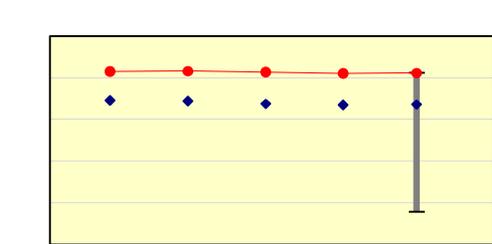


類似団体内順位 16/54 全国平均 92.5 長崎県平均 90.9

**経常収支比率の分析欄**

税収入が伸びた一方、地方消費税交付金及び地方交付税の減額による影響により、昨年度と比較して2.1ポイント減少となった。  
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めており、引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

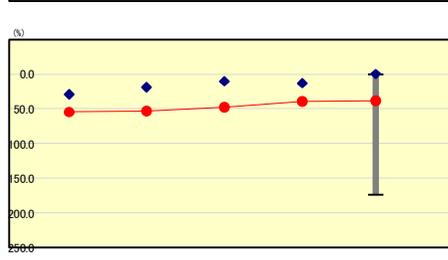


類似団体内順位 1/54 全国平均 123,135 長崎県平均 128,888

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

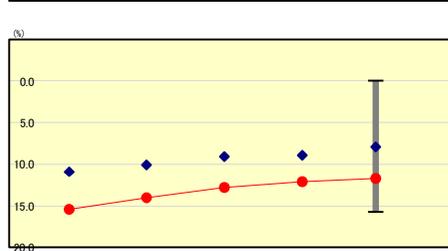


類似団体内順位 34/54 全国平均 34.5 長崎県平均 12.5

**将来負担比率の分析欄**

近年、新規借入額を抑制することで町債残高を減少させたことで、改善傾向にある。  
 しかしながら、農林水産業費及び土木費においては依然として財源を起債に頼っている状況にあり、類似団体平均と比較しても大きく上回っている。  
 現在実施中の大型事業の完了後、新規事業の実施等については費用対効果等さらに精査・点検を行い、後代への影響を最小限に留め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

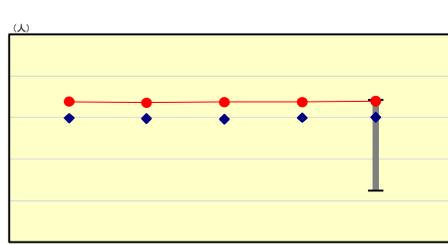


類似団体内順位 44/54 全国平均 6.9 長崎県平均 6.5

**実質公債費比率の分析欄**

近年、新規借入れの抑制により、町債残高が減少したこと及び税収等が増加したことによりやや改善傾向にある。  
 しかし、ながら依然として自主財源が乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、新規事業の実施等については費用対効果等の精査・点検を徹底し歳出の縮減を行い、財政の健全化を図る。

#### 定員管理の状況

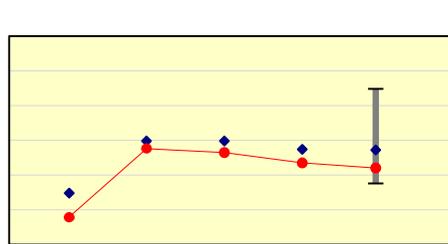


類似団体内順位 3/54 全国平均 7.90 長崎県平均 7.63

**人口千人当たり職員数の分析欄**

第5次行政改革大綱実施計画に基づき人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。  
 今後も引き続き、人事管理の適正化に取組むこととなるが、近年新規事業の実施や制度の複雑化に伴い、住民に対して、きめ細かな対応を求められている状況もあり、さらに大幅な削減は困難と思われる。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 44/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイルズ指数の分析欄**

定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果、平成25年度以降は100%を下回っていた。  
 28年度は、職員の経験年数階層の変動により、99%となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

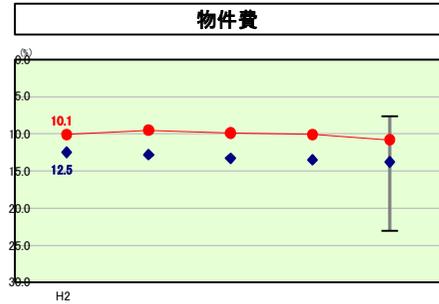
長崎県川棚町

## 経常収支比率の分析

人口	14,219 人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,180 人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.35 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7 %
歳入総額	5,940,898 千円	将来負担比率	38.3 %
歳出総額	5,783,324 千円		
実収支	129,803 千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2
標準財政規模	3,639,239 千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2
地方債現在高	5,517,265 千円		

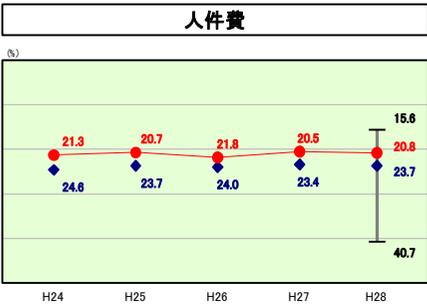


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



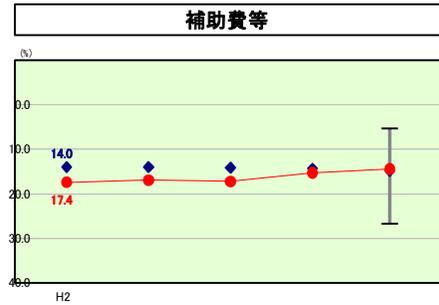
#### 物件費の分析欄

本町の対前年度比は0.7ポイント増加しているが、増加の要因としては補助事業の実施に伴うものである。基本的に例年ほぼ横ばいの状況であるが、歳出状況の見直しにより縮減に取り組む。



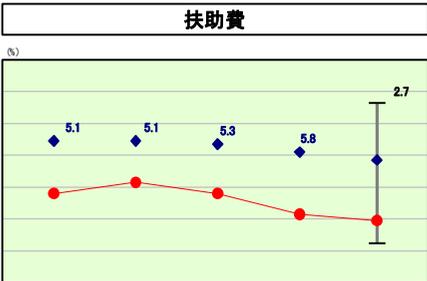
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は2.9ポイント下回っているが、本町の対前年度比は、若干の増加を示している。これは、主に経験年数階層の変動によるものである。今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。



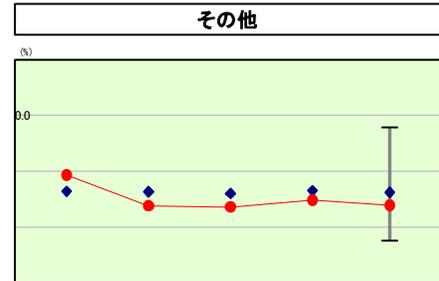
#### 補助費等の分析欄

平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、類似団体とほぼ同程度となっている。町主体の事業から住民主体の事業に転換を図ることで総合的な歳出の削減効果が期待できる面もあり、事業評価の精度を高め、歳出縮減効果の増加に取り組む。



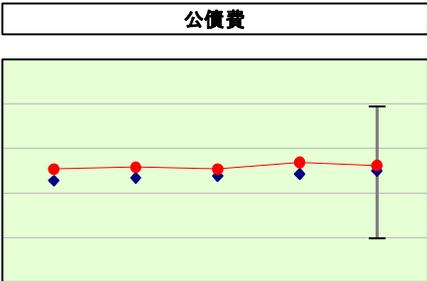
#### 扶助費の分析欄

今年度は対前年度比0.4ポイント上回った。主な原因は、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給食費の増加によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。



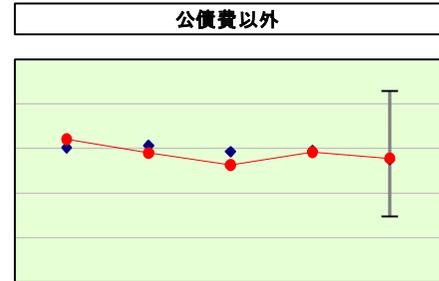
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護サービス受給者の介護度が重度へ移行したことによる介護保険事業会計への繰出金の増加が主な要因である。今後は、こうした特別会計への繰出金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。近年は繰り上げ償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



#### 公債費以外の分析欄

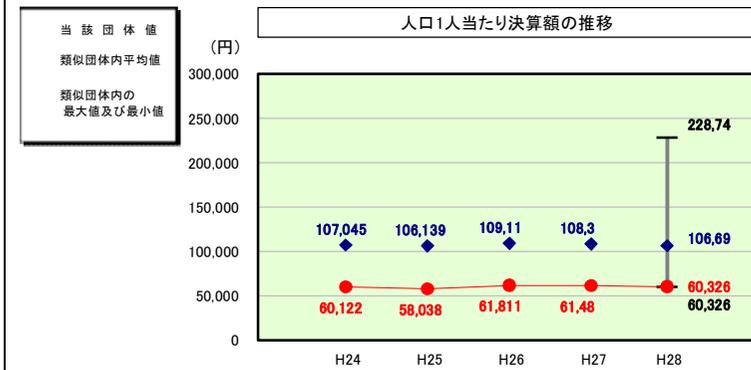
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回ったものの、前年度対比1.4ポイント増加した。主にその他の経費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県川棚町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

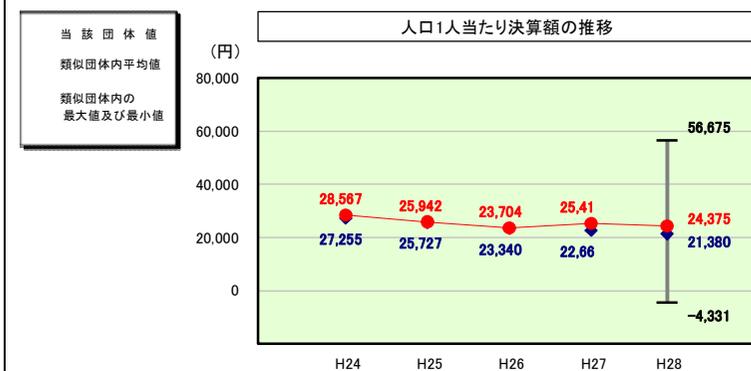
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	804,673	56,591	85,687	▲34.0
賃金(物件費)	43,945	3,091	10,096	▲69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	53,940	3,794	13,592	▲72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	962	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,599	1,871	3,922	▲52.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,469	525	1,815	▲71.1
▲退職金	▲78,847	▲5,545	▲9,409	▲41.1
合計	857,779	60,326	106,699	▲43.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	9.99	▲3.94
ラスパイレズ指数	99.0	96.4	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

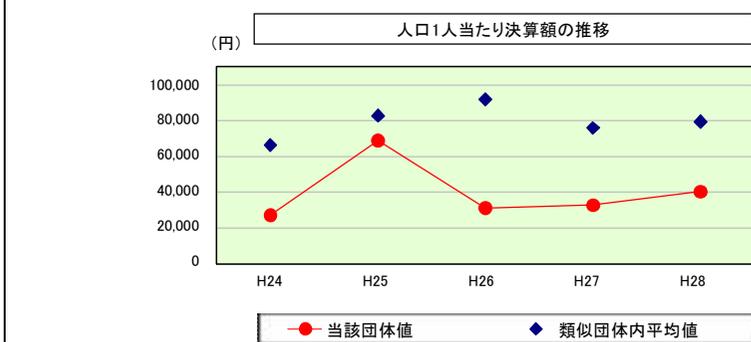


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,065	41,639	51,894	▲19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	410,474	28,868	15,077	91.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,108	4,368	4,066	7.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	26	2	5	▲60.0
▲特定財源の額	▲84,793	▲5,963	▲2,383	150.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲633,291	▲44,538	▲48,190	▲7.6
合計	346,589	24,375	21,380	14.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	399,765	27,178	▲24.3	66,496	▲6.2	▲18.1
うち単独分	152,670	10,379	▲55.1	36,530	▲8.4	▲46.7
H25	1,009,441	68,829	153.3	82,748	24.4	128.9
うち単独分	300,143	20,465	97.2	44,732	22.5	74.7
H26	455,286	31,308	▲54.5	91,837	11.0	▲65.5
うち単独分	158,358	10,890	▲46.8	54,439	21.7	▲68.5
H27	473,676	32,876	5.0	75,972	▲17.3	22.3
うち単独分	161,778	11,228	3.1	40,712	▲25.2	28.3
H28	574,949	40,435	23.0	79,466	4.6	18.4
うち単独分	145,121	10,206	▲9.1	44,645	9.7	▲18.8
過去5年間平均	582,623	40,125	20.5	79,304	3.3	17.2
うち単独分	183,614	12,634	▲2.1	44,212	4.1	▲6.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

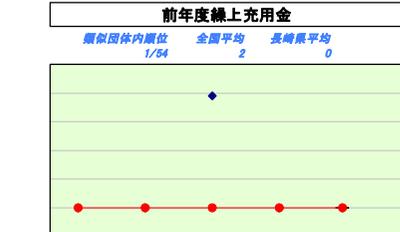
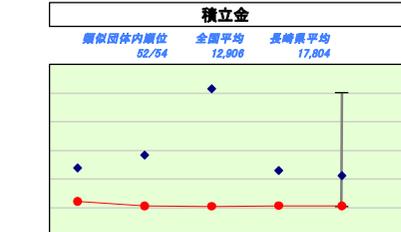
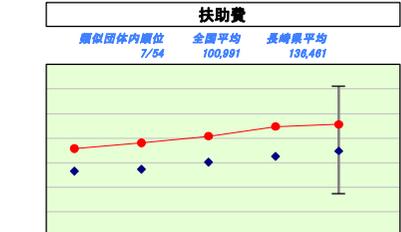
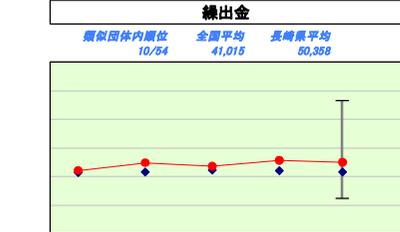
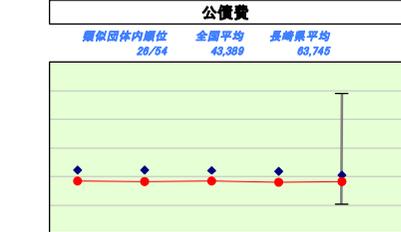
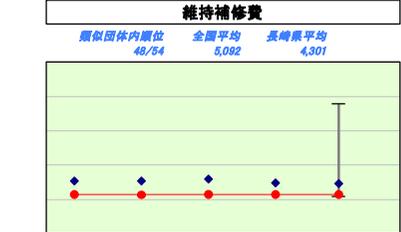
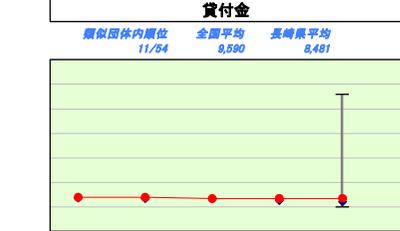
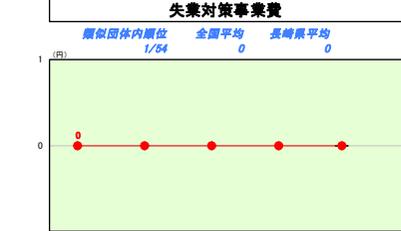
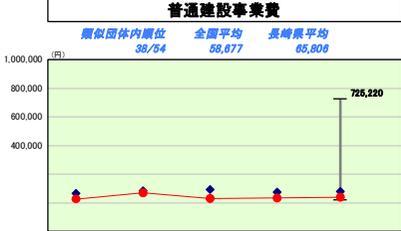
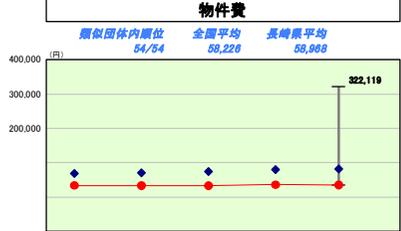
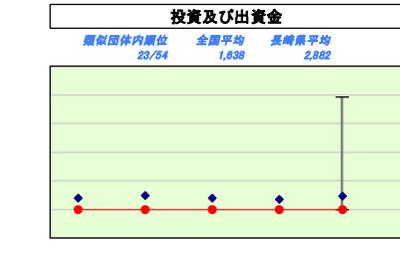
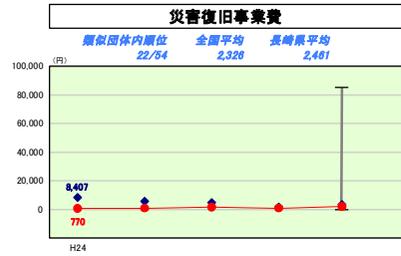
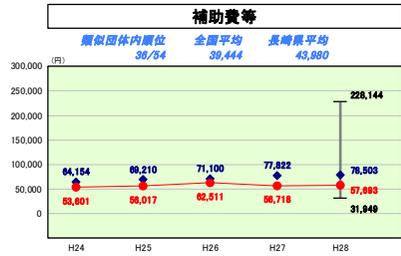
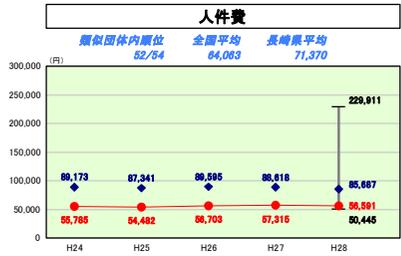
平成28年度

長崎県川棚町

人口	14,219	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,180	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	5,040,998	千円	将来負担比率	38.3	%
歳出総額	5,783,324	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収支	129,803	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,639,239	千円			
地方債現在高	5,517,265	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 主な構成項目である扶助費は、住民1人当たり91,140円となっており、類似団体と比較して1人当たりの金額が高い状況となっている。原因は、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所等給付費の増加によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しい状況と思われる。当面は現在の水準を保つことに努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

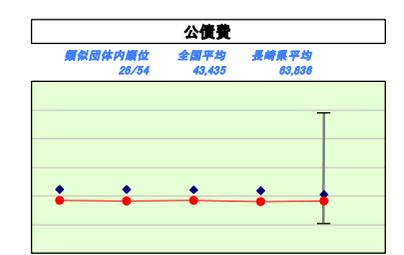
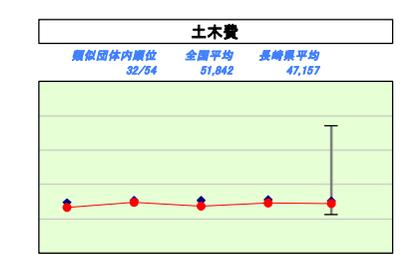
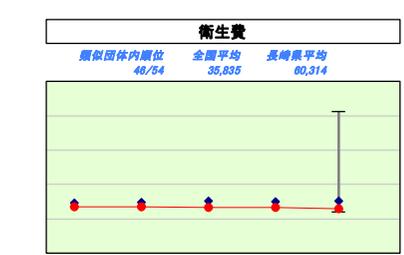
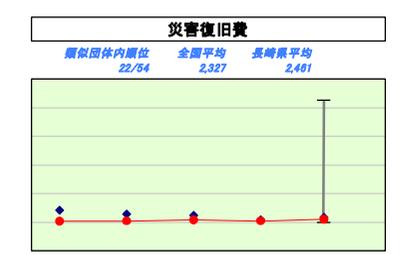
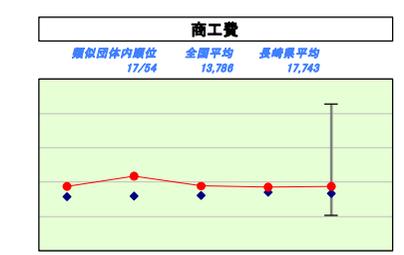
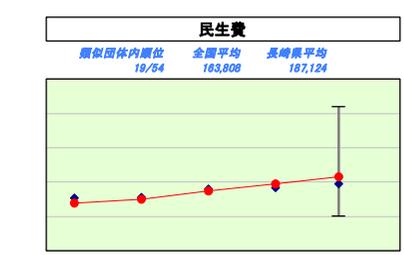
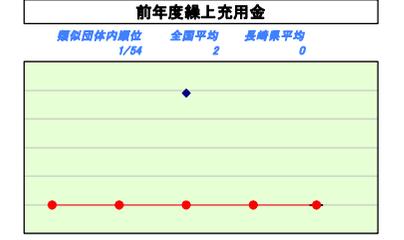
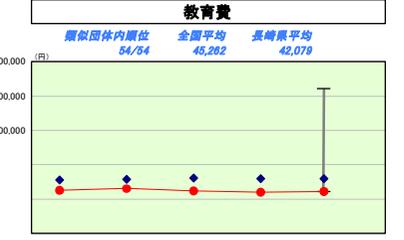
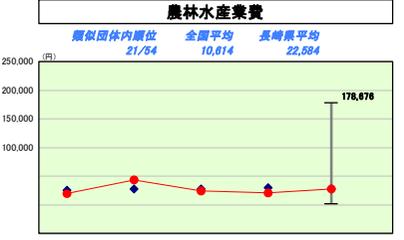
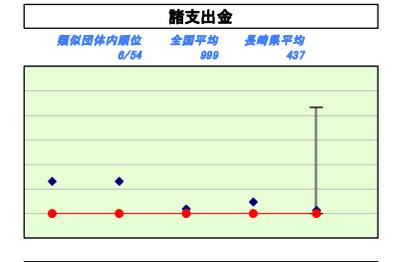
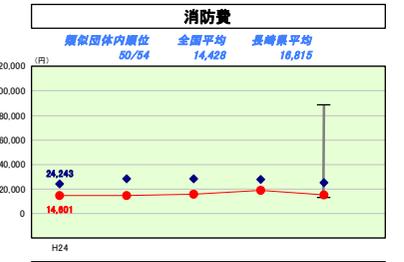
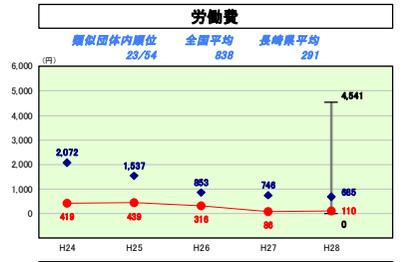
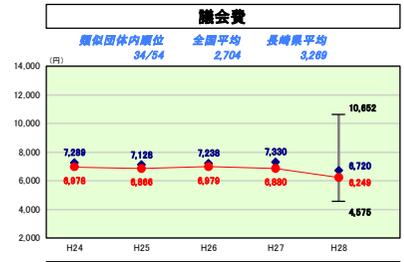
平成28年度

長崎県川棚町

人口	14,219	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,180	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	5,940,998	千円	将来負担比率	38.3	%
歳出総額	5,783,324	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
歳入収支	129,803	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,639,239	千円			
地方債現在高	5,517,265	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 本町の住民1人当たりのコストでは民生費が突出しており、住民1人当たり158,077円である。平成25年度から急激に増加しているが、障害福祉サービス事業費や障害児給付費の増加並びに、認定子ども園の移行に伴う保育所運営費の増加が主な要因である。行政努力による歳出削減が困難な分野であるが、特に福祉サービス費・給付費の増加要因を分析し、抑制効果の高い取り組みを実施する必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.20	9.29	8.41	8.19	8.55
 実質収支額		5.13	3.77	2.74	3.93	3.57
 実質単年度収支		▲ 0.87	▲ 1.38	▲ 2.04	1.33	▲ 0.47

## 分析欄

近年は実質収支額は黒字であるが、実質単年度収支はH27年度以外の年度は実質単年度収支は赤字となっている。

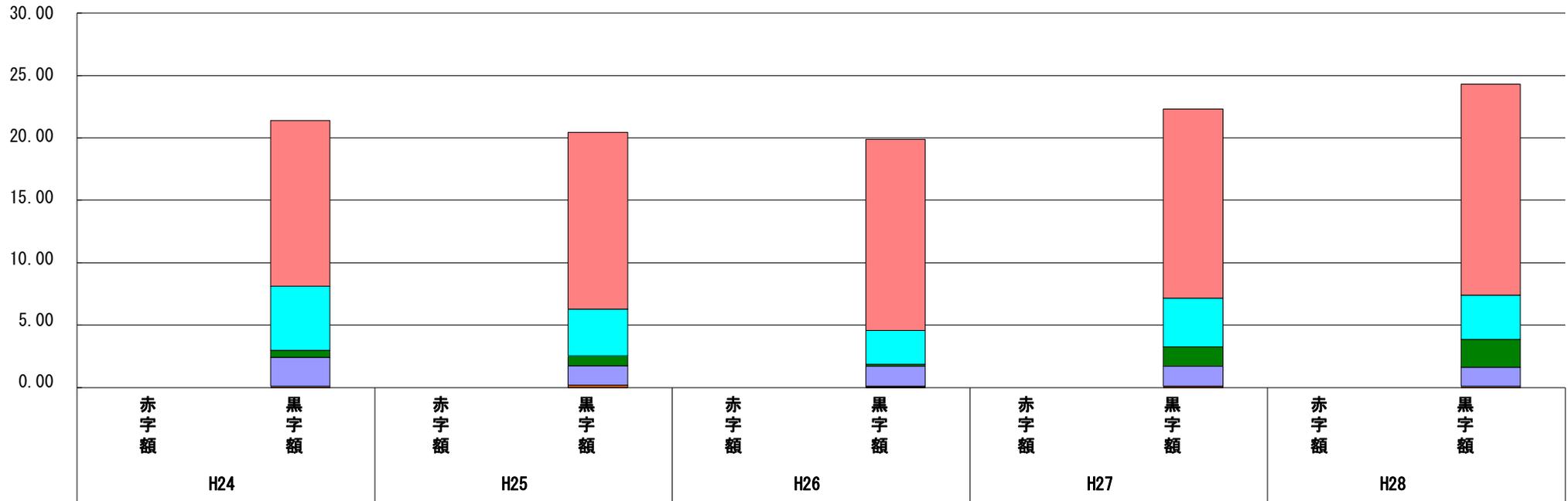
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長崎県川棚町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		13.30	14.13	15.33	15.15	16.90
一般会計		5.12	3.77	2.73	3.93	3.56
国民健康保険事業特別会計		0.55	0.79	0.15	1.55	2.25
介護保険事業特別会計		2.30	1.57	1.58	1.56	1.50
公共下水道事業特別会計		0.14	0.16	0.08	0.12	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.02	0.01	0.01
観光施設事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。  
 今後は、下水道事業では独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化が必要となる。  
 国民健康保険事業においては都道府県統一国保への移行による歳出額の圧縮効果を期待している。  
 今後も繰出金の増加を招かないよう歳出額の削減に取り組み、財政調整基金を始めとする各種基金の運用についても可能な限り圧縮できるような財政運営が求められる。

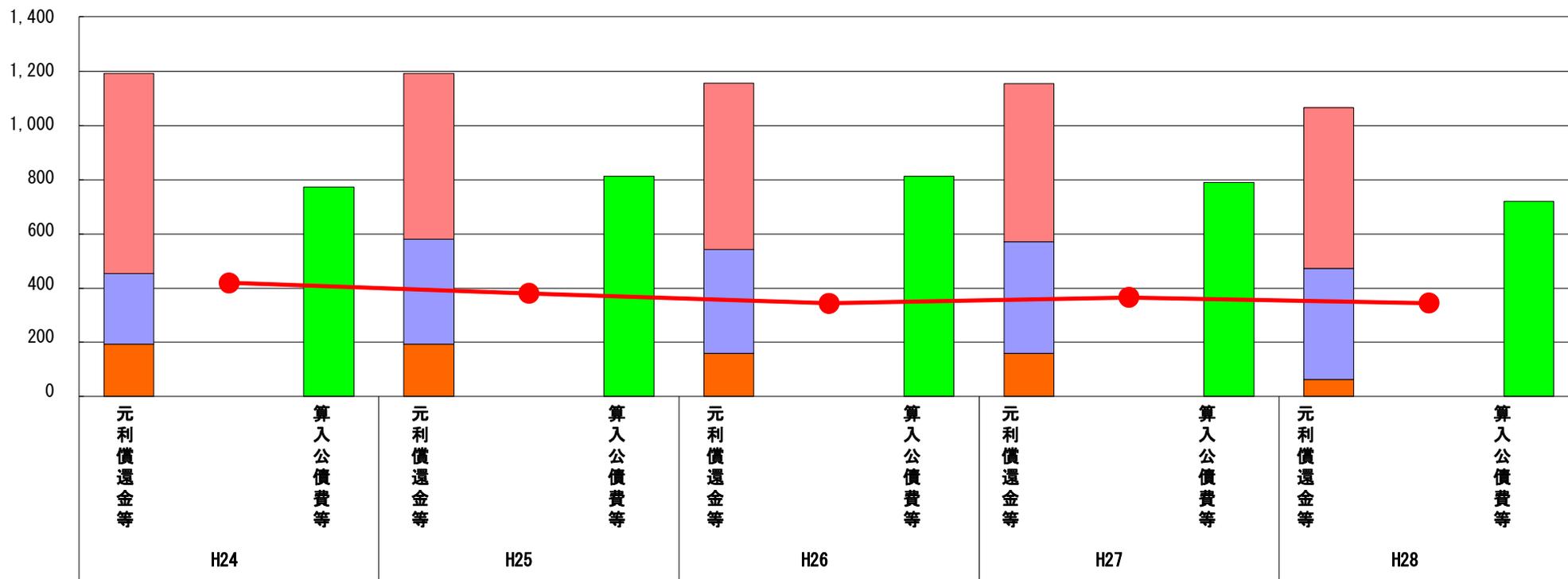
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		738	612	614	585	592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		260	387	382	412	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		193	193	160	158	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		772	812	812	789	719
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		419	380	344	366	345

## 分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。  
 今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。  
 ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

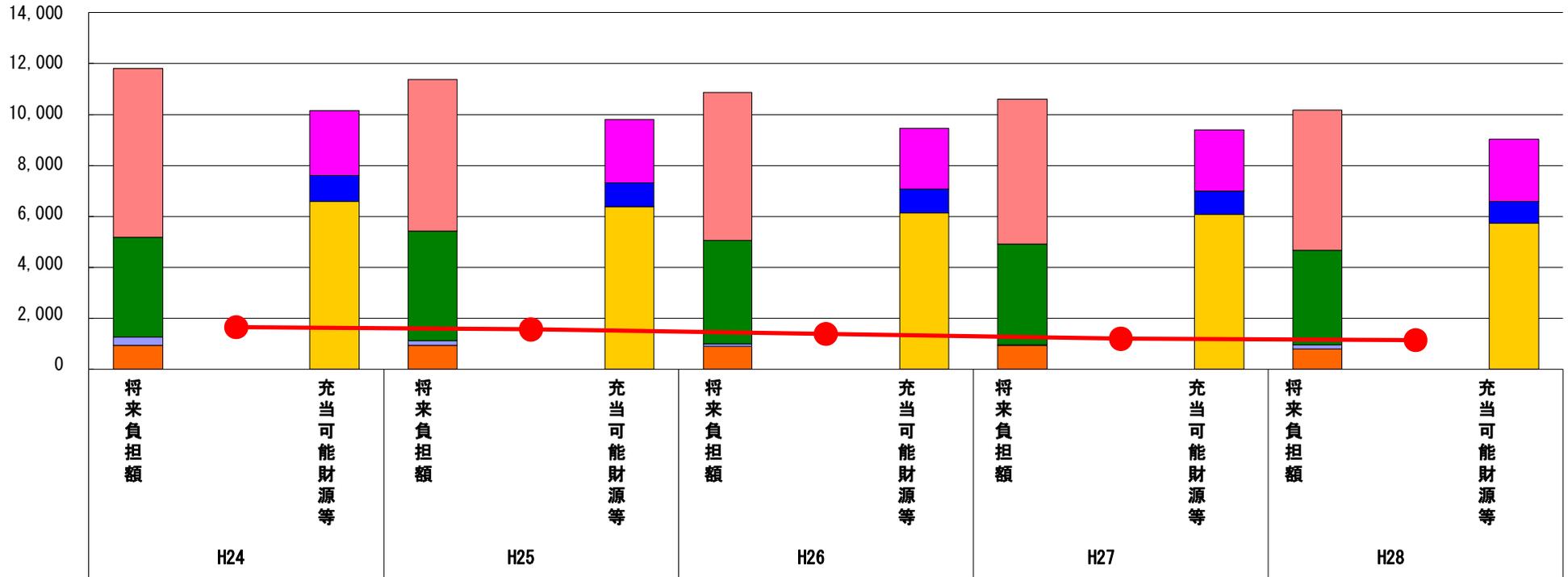
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,624	5,951	5,787	5,697	5,517
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,903	4,288	4,056	3,947	3,708
	組合等負担等見込額		324	205	112	29	167
	退職手当負担見込額		956	936	907	936	799
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,531	2,489	2,395	2,406	2,436
	充当可能特定歳入		1,013	934	926	906	872
	基準財政需要額算入見込額		6,601	6,380	6,150	6,089	5,733
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,662	1,578	1,393	1,210	1,152

## 分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善したので、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。